

島建 2023 Vol.163 会報



② 年頭所感

島根県建設業協会 会長 平塚 智朗
全国建設業協会 会長 奥村 太加典

⑤ 建設業協会

⑩ 建産連

⑪ 技士会

⑬ 建災防島根県支部

⑯ 建退共島根県支部

⑳ 活動だより

㉔ DCプラン



新たな気持ちで 諸課題に取り組む

一般社団法人 島根県建設業協会 会長 平塚 智朗

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルスも昨年末には第8波へ突入しましたが、ワクチン接種の進展やウイルスの弱毒化、国産経口薬の開発などにより、飲食などの行動自粛要請の解除や水際対策の緩和など漸くウィズコロナ、ポストコロナの社会へと移行しつつあります。

一方、ロシアのウクライナへの武力侵攻、急激な円安などの影響により、物価が上昇し、建設産業においても燃油をはじめ、資機材や運搬費の高騰、品薄などにより、利潤の確保や工事の円滑な進捗に支障をきたすなど、厳しい1年となりました。

こうした状況を受け、総合経済対策として12月には一般会計歳出総額28.9兆円の補正予算が成立しました。このうち公共事業関係費は昨年度と同程度の1.8兆円（うち国土強靱化1.5兆円）が措置されました。引続き、安全で円滑な工事施工、良質な社会インフラの整備を通じ、地域の「担い手・守り手」として真摯に対応していくことが責務と考えます。

全体15兆円の国土強靱化5か年加速化対策も今回の補正で実質3年目となり、国費ベースで約7割に達しましたが、年々激甚化・頻発化する自然災害への備えは決して緩むことなく、着実に進めていかなければなりません。次期中長期計画を速やかに策定し、引続き取り組んでいく必要があります。

また、働き方改革の1丁目1番地、「時間外労働の罰則付き上限規制」の適用も1年3カ月後に迫る中、各社で様々な取組がなされているところですが、業界一丸となって機運を盛り上げていくことも大事です。本年1月からは県内の公共事業を対象に完全週休2日の実現を掲げながら、第2第4土曜日一斉閉所の取組を業界全体で展開することとしました。大きなうねりとなり、新3Kの実現、担い手確保にも繋がることが切望されます。

発注者におかれては、適正な予定価格や工期の設定、施工時期の平準化、適切な設計変更、書類の簡素化など国や地方自治体をはじめ、さらなるご支援をお願いいたします。

○ 今年の干支は「癸卯（みずのと・う）」です。「寒気が緩み、萌芽を促す」という意味が込められており、コロナ禍以降、停滞し続けていた世の中に、そろそろ希望が芽吹く春が訪れ、花開く助走の年となるよう、大いに期待したいところです。一方で今まで培ってきた自身の力が試される年でもあるとされており、最後まで諦めずに希望を持ち続けながら、無理をせず自然体で立ち向かうことが道を開く鍵であると言われています。

建設産業の未来に向け、新たな気持ちで一步ずつ諸課題に取り組んでまいります。

○ 皆様のご協力をお願いいたします。





地域建設業発展に

全力で取り組む

一般社団法人 全国建設業協会 会長 奥村 太加典

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、感染拡大防止を図りながら行動制限を緩和するなど、社会経済活動の正常化に向けた取組が進んだことにより景気の持ち直しが期待されましたが、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安等が物価高をもたらし、建設業においても資機材の価格高騰や品薄などの影響を大きく受ける1年となりました。

また、気候変動の影響により近年頻発化、激甚化している豪雨や台風等の災害が、昨年も全国各地で発生し、橋や道路の崩壊などの甚大な被害をもたらしました。南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震が近い将来発生することも想定されており、事前防災の重要性がより一層増しています。

このような状況の中、地域建設業は、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割と、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの中心的役割を果たしていかなくてはなりません。そして、これらの社会的使命を担う建設企業は、健全でサステナブルな経営を続ける必要があります。そのためには、安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な執行を含めた社会資本整備の着実な推進を、引き続き政府や関係機関へ広く訴えていかなくてはならないと考えております。

昨年一部の報道で、公共事業予算の翌年度への繰越について、建設業界の引き受け能力を超えた予算を確保していることが要因であるとの誤った指摘がありましたが、これは本来当初予算で計上すべき国土強靱化予算が補正予算で計上されたこと等によるものであり、建設業界の施工余力に全く問題がないとの姿勢を引き続き示していくことも必要です。

さらには、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新3K（「給与」、「休暇」、「希望」）に「かっこいい」を加えた新4Kの実現に向け、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては、2024年4月の時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据えて週休2日と時間外労働の上限を年360時間以内とすることを目標としている「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」などを通じた労働条件の改善、女性の更なる活躍に向けた職場環境の整備、ICTの活用やDXの普及促進による生産性向上、地域建設業が活躍する姿を広く社会に周知するための広報活動の強化等に積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

建設業協会

「ジョブズガイド」

新型コロナウイルス流行の影響により「多くの人が集まる」「外出を必要とする」ような今までの企業説明会による採用活動は困難な現状となっています。

例年、あたり前の様に開催されて来た「対面型」「大型」の採用活動を目的としたイベントは中止を余儀なくされています。

web説明会などオンライン化によるweb化した採用プロセスが増加していますが、一方で採用プロセスのweb化で生ずるコミュニケーションに対する不便さと不安から、企業・学生の双方より“望まない声”も多く出ている事も事実です。

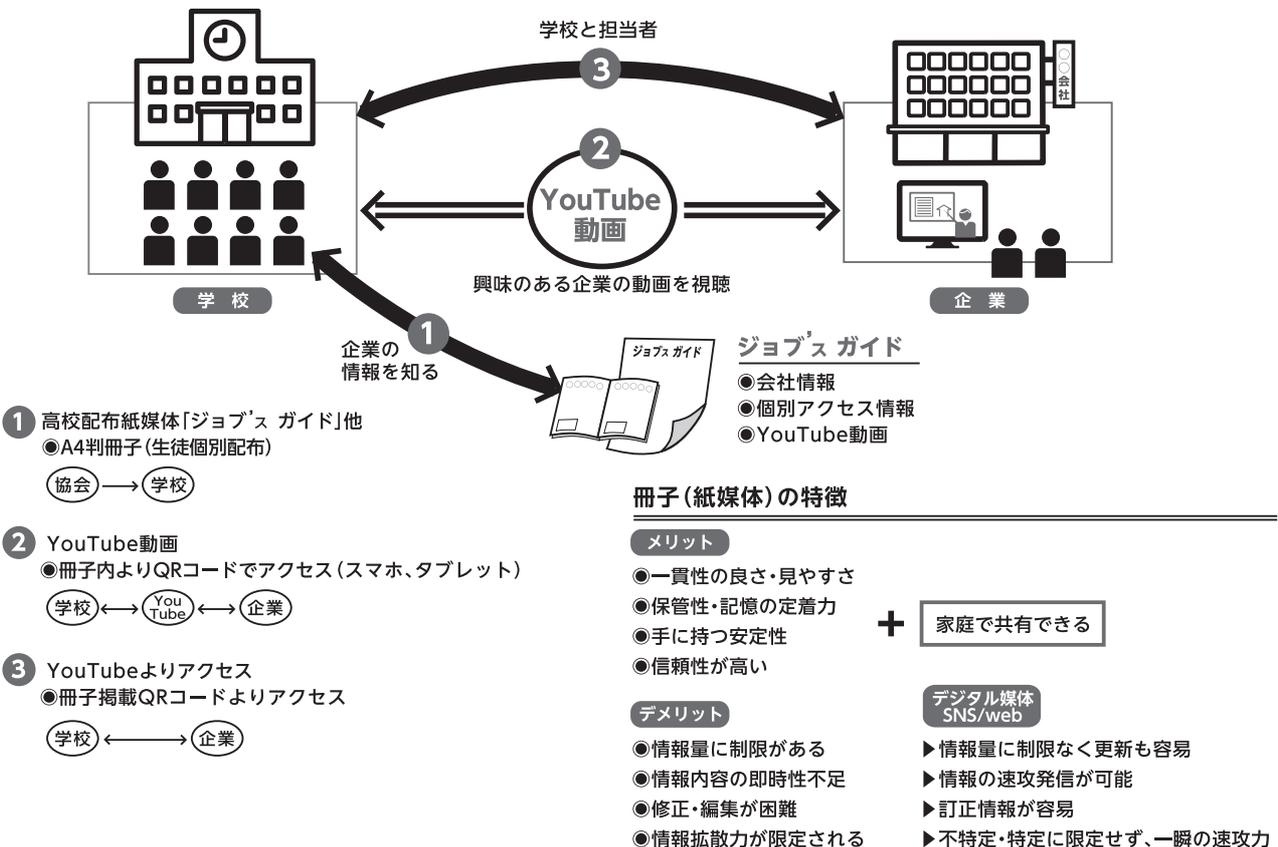
しかしながら採用活動のプロセスのみならず、新型コロナウイルスの収束も見えない状況を冷静に見極め、「ウィズコロナ」の時代に合わせた方法を模索し、工夫を進める必要があります。

2020年度から、島根県建設業協会主催の企業説明会は、新しい活動にカタチを変え、オンライン化に向けた新しいコミュニケーションをサポートするシステムでスタートしております。

- 建設業の魅力を伝える
- 学生が使いやすいツール
- 企業を理解できるコンテンツ
- 相互理解が深められる・促進できる

以上を目指したコンテンツづくりを図るため、協会会員様のご協力を賜りながら、チャレンジすることで、来年、その先にコミュニケーション密度の高い事業活動へ発展させる協力をいたしたいと思っています。

「ジョブズガイド」の流れとしくみ



会員現状調査を実施しています。

平成23年度から、業界の現状把握と、今後の要望活動や意見交換会等の協会運営のための参考資料とすることを目的に「会員現状調査」を実施しています。

集計結果は6月を目途に協会ホームページに掲載予定です。

会員現状調査結果

島根県建設業協会ホームページ



島根県との意見交換会



8月29日、建設業協会は毎年行っている島根県との意見交換会を松江市内にて開催した。

協会からは、全地区協会の代表者および県協会土木・建築・労働委員長が出席。島根県からは五十川泰史土木部長をはじめ土木部・総務部から12人が出席し、協会からの提案議題について意見交換がなされた。

提案議題

1. 島根県建設業協会からの議題

- (1) 物価高騰等に対する適正な措置について
- (2) 熱中症対策に係る経費等について

2. 島根県建設業協会からの議題

(テーマ：働き方改革)

- (1) 最低制限価格（低入札調査基準価格）算定式の改定について
- (2) 道路維持管理一括業務委託における道路使用許可申請について
- (3) 異常気象時の対策・措置と工事金額の割増しについて
- (4) CAD等オリジナルデータの取扱いについて
- (5) 週休2日工事の単位期間について

3. 各地区協会での課題や要望事項

- (1) 工事発注規模について（松江）
- (2) 週休2日工事の運用について（安来）
- (3) 建設キャリアアップシステムについて（雲南）
- (4) 除雪車の更新について（仁多）
- (5) 総合評価方式（加点基準）（配置予定技術者の評価基準について）（出雲）
- (6) 入札時における提出資料の簡素化について（出雲）
- (7) 働き方改革と地域での雇用対策について（大田）
- (8) 現場代理人の兼務・専任の主任技術者の兼務について（浜田）
- (9) 諸経費の積み上げについて（益田）
- (10) 落石対策工事における仮設防護柵について（鹿足）

中国地方整備局との意見交換会

9月5日、松江市内にて中国地方整備局からの呼びかけにより意見交換会が開催された。協会からは正副会長および土木・建築・労働委員長、青年部会長が出席して、提案・意見交換が行われ、その他各出先機関からの事業説明や整備局からの情報提供がなされた。

提案議題

- ▶ 施工体制台帳等の様式統一化について
- ▶ 年度末発注工事の余裕期間設定について
- ▶ 概数発注工事について
- ▶ 災害対応における工事一時中止命令時の積算について
- ▶ 書類の簡素化について
- ▶ 登録経理講習の受講環境について

中国地方整備局 営繕部との意見交換会



9月15日、松江市内にて中国地方整備局営繕部からの呼びかけにより意見交換会が開催された。協会からは正副会長と建築委員長が出席、建築技術協会から会長ら4人が出席、営繕部からは営繕部長をはじめ3人が出席して、提案・意見交換が行われたほか、営繕部から情報提供などがなされた。

情報提供

- ▶ 事業者の皆様へのお知らせ
- ▶ 営繕工事における円滑な施工確保に向けた取組について
- ▶ 総合評価落札方式における賃上げ企業の評価について

提案議題

- ▶ 週休2日工事について（建設業協会）
- ▶ 建設資材の価格高騰の現状と価格転嫁の状況について（建築技術協会）
- ▶ 人手不足と働き方改革による価格への影響（建築技術協会）



強靱化、円滑施工に配慮を

建設業協会中国ブロック協議会（会長・平塚智朗島根県建設業協会会長）の意見交換会が10月20日、松江市内で開かれた。計画的かつ安定的な公共事業予算の確保▷週休2日制の推進に向けた環境整備▷建設資材高騰に対する対応―など5議題について国土交通省や各県建設行政の担当者と意見交換した。国交省は、国土強靱化のための5か年加速化対策について、予算確保に努め、適正な工期設定や施工時期の平準化を進める方針を示した。

冒頭、平塚会長が「担い手確保は最大かつ喫緊の課題。新3K実現に向けた一層の改善が求められるが、各社の適正な利潤確保が出発点になる」とあいさつした。

来賓を代表して、国交省の増田嗣郎大臣官房審議官（不動産・建設経済）、見坂茂範大臣官房技術調査課長、森戸義貴中国地方整備局長、奥村太加典全建会長があいさつ。増田審議官は、建設業が社会資本整備の担い手であると同時に地域の守り手として重要な役割を担っているとし、「23年度の概算要求では公共事業関係費に対前年度1.19倍の6兆2443億円を要求。また、建設キャリアアップシステム（CCUS）は本年中に技能者登録数が100万人を超える見込み」と述べた。

奥村会長は「資機材の価格高騰や品薄の影響が建設業界にも広がっている。地域建設業が安定した経営基盤を築いていくためには、国土強靱化のための5か年加速化対策など社会資本整備を着実に進めていくことが大切」とした。

提出書類の様式統一を議論

議事では、計画的かつ安定的な公共事業予算の確保で、国土強靱化5か年加速化対策の3度目の予算について適正な工期設定や施工時期の平準化など、さらなる円滑施工への十分な配慮を要請。併せて当初予算での恒常的な計上も要望した。

これに対し、国交省は、引き続き必要かつ十分な予算を確保し、国土強靱化にしっかり取り組んでい

く方針を強調。「事業加速円滑化国債を活用するなど、適正な工期設定や施工時期の平準化に努めるのは当たり前のこと」とし、当初予算での計上については「われわれも同じ思いだが、当初だろうと補正だろうと予算確保を最優先に考えている」と述べた。

週休2日制の推進に向けた環境整備では、協会が設計労務単価の引き上げ、週休2日工事での補正係数の引き上げなど要望。国交省は「労務単価の引き上げが技能労働者の賃金水準の上昇につながり、次の労務単価のアップにつながる好循環が重要と考えている」と説明。週休2日工事での間接費などの補正係数については「17年度の工事实績に基づいて設定しているもので、当時の実施率は30%程度だった。週休2日は今、90%以上に拡大しており、現状を踏まえる必要がある」とした。

建設資材高騰に対する対応で、協会はスライド措置の増額分で1～1.5%の受注者負担について「本年4月の低入調査基準価格の引き上げ効果が半減される」などと利潤確保の厳しさを訴えた。国交省は「1～1.5%の受注者負担は、減額分では逆になることもあり、慎重な検討が必要と考える」とし、「受発注者間、元下請け間、資材業者などへの価格転嫁がしっかりされることが大前提」と述べた。

また、提出書類の様式統一について、森戸中国地方整備局長は「5県2市の協力を得て、できる・できないを突っ込んで議論しながら前向きに取り組んでいきたい」と述べた。

建設業協会

建設産業の人材確保へ

魅力発信、採用支援

県建設産業人材確保・育成推進協議会（会長・平塚智朗県建設業協会会長）が9月7日開かれ、建設・労働行政、教育機関、建協の労働委員ら20人が出席。取り組み状況や課題などについて話し合った。

県建設業協会は、高校生の工事現場見学会や就職に関するアンケート調査、ジョブスガイド事業などの取り組みを説明。この中で21年度の現場体験学習は、会員企業を主体に高校7校214人の生徒を受け入れたと報告した。

県部局は、商工労働部が若年者県内就職促進事業、土木部がしまね建設担い手確保・育成事業での人材確保のための施策を説明。商工労働部は、県内企業に採用活動の専門家を無料で派遣する新規事業など紹介した。教育委員会は、高校と地域の協働を目指す「高校魅力化コンソーシアム」が21年度内にすべての県立高校で構築され、社会に開かれた教育課程と高校を核とした島根創生への取り組みが本格化することを説明した。

学校関係は、松江工業高専、高等学校工業教育研究会、同農業教育会が出席し、近年の進路状況やインターンシップの実績など報告。工業・農林高校の建設系学科からは、生徒が企業を選択する上でインターンシップの体験が決め手となることが多いと、建設業界に対し定期的な求人と職場や現場体験

の継続を要望した。

意見交換で、高校から「生徒は休日と給与を重視しているのは事実だが、大切なのは仕事の内容と職場の雰囲気」。建協からは、離島や中山間地域の人材確保が課題などの意見があった。平塚会長は「小・中学生への魅力発信、災害対応や地域貢献をもっとPRし、建設産業を志す若者を増やしていきたい」と述べた。

島根県建設産業人材確保・育成推進協議会 委員

【行政（教育）機関】

国土交通省中国地方整備局 松江国道事務所長
厚生労働省島根労働局 職業安定部職業安定課長
島根県商工労働部 雇用政策課長
島根県土木部 土木総務課長
島根県教育庁 教育指導課長
島根大学教育・学生支援本部 大学教育センター 副センター長
松江工業高等専門学校 環境・建設工学科 学科長
島根県高等学校工業教育研究会長
島根県高等学校農業教育会長

【学識経験者】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構島根支部 支部長
島根県職業能力開発協会 専務理事

【建設産業関係団体】

一般社団法人 島根県建設業協会 会長
// 労働委員会（5名）
専務理事
一般社団法人 島根県管工事業協会 会長

計19名



建 産 連

島根県建設生産システム合理化推進会議



11月14日、島根県建設産業団体連合会は令和4年度島根県建設生産システム合理化推進会議を松江市内にて開催した。

建産連からは、中筋豊通建設業協会顧問をはじめ、各会員団体の代表者が出席、島根県からは妹尾圭人土木部次長をはじめ土木部・総務部から6人が出席したほか、西日本建設業保証(株)の上畠淳一郎島根支店長も交えて、提案議題について意見交換がなされた。

提案議題

◆各団体における課題や要望

- (一社) 島根県測量設計業協会 中国地質調査業協会島根県支部 … 公共事業予算の更なる確保及び県内業者発注の更なる徹底について
- (一社) 島根県測量設計業協会 中国地質調査業協会島根県支部 … 技術者の確保及び育成について
- 島根県生コンクリート工業組合 …… 公共事業用積算単価改定の更なる迅速化について
- (一社) 島根県舗装協会 …………… ICT活用工事の推進について
- (一社) 島根県建築技術協会 …………… 改修工事における現地調査期間の設定や調査結果に基づく工期の変更について
- (一社) 島根県電業協会 …………… CCUS・CPD等のシステム統一を国と一緒に進めていただきたい。
- 島根県コンクリート製品協同組合 …… カーボンニュートラルの実現に向けて
- 島根県アスファルト合材協会 …… 適切な設計単価の設定について
- (一社) 島根県造園協会 …………… 植樹帯管理予算の確保について
- (一社) 島根県法面協会 …………… 施工単価の積極的な見直しを順次行う

◆各団体における議題や要望【働き方改革（特に週休2日制）】

- (一社) 島根県測量設計業協会 中国地質調査業協会島根県支部 … 発注の平準化と適正な工期設定、業務のさらなる効率化への取り組みについて
- (一社) 島根県管工事業協会 …………… 働き方改革（週休二日制・ICT活用への取組み）
- 島根県生コンクリート工業組合 …… 建設業における現場の週休二日の曜日の限定について
- (一社) 島根県舗装協会 …………… 建設業の担い手確保に向けた課題への対応について
- (一社) 島根県建築技術協会 …………… 営繕工事の週休二日について
- 島根県コンクリート製品協同組合 …… 発注工事の平準化とプレキャスト化について
- 島根県アスファルト合材協会 …… 完全週休2日（4週8休）実現の環境整備について
- (一社) 島根県法面協会 …………… 新3K「給与」「休暇」「希望」を実現するための対策を早期に

技 士 会

ASP研修会でシステム操作体験

県土木施工管理技士会（原論会長）は、情報共有システム（ASP）体験研修会を11月16日～12月13日にかけて県土管内で実施。会員や県職員延べ142人が参加した。

建設総合サービスを講師に、参加者はパソコンを使って現場代理人（主任技術者兼務）と監督員の立場でペアを組み操作を体験。打合せ簿の発議と承認・修正、掲示板への登録や確認業務の操作方法を研修した。

国土交通省は、15年度からASPの本格運用を開始。21年9月時点で都道府県など全国42団体が運用（試行含む）を開始している。県は19年6月から試行的に導入を開始し、21年度から本格運用を開始した。

ASPは、情報通信技術を活用することで、受発注者のコミュニケーションの円滑化や工事書類処理の迅速化、監督検査業務の効率化など推進し、工事の生産性向上と品質確保に効果を発揮する。



行政庁との意見交換会 中国土木施工管理技士会連合会 通常総会

中国技士会連合会通常総会および行政庁との意見交換会は、コロナ禍のため、書面開催になった。要望は以下の通り。

国土交通省中国地方整備局への要望

【法令・制度・建設産業の振興に関すること】

- 1 ICT作業土工（床掘）実施要領について
(鳥取県技士会)
- 2 感染症流行時等の施工管理体制について
(島根県技士会)
- 3 書類の簡素化等について(島根県技士会)
- 4 DXの推進について(広島県技士会)
- 5 週休2日制の導入について(山口県技士会)

【入札・契約に関すること】

- 6 工事請負契約書25条第5項（単品スライド条項）の運用について(鳥取県技士会)
- 7 土工に関する3次元データ作成の取り扱いについて
(広島県技士会)
- 8 資材の高騰に対する変更について(広島県技士会)

【設計・積算・工事の施工に関すること】

- 9 歩掛見積依頼について(鳥取県技士会)
- 10 鉄筋挿入工の出来形管理について(鳥取県技士会)
- 11 構造物のプレキャスト化について(鳥取県技士会)
- 12 舗装繕繕工事について(鳥取県技士会)
- 13 積算の問題点について(鳥取県技士会)
- 14 監督職員の立会いについて(島根県技士会)
- 15 適切な施工計画について(岡山県技士会)
- 16 施工条件が異なる場合の施工計画書の作成について
(岡山県技士会)
- 17 設計変更時の変更金額見積期間について
(岡山県技士会)
- 18 3次元設計データ作成に係る設計図書について
(岡山県技士会)
- 19 交通誘導員について(山口県技士会)
- 20 ICT活用等について(山口県技士会)



県土木施工管理技士会（原諭会長）の創立30周年を祝う式典が7月29日、関係者110人が出席し開かれた。

原会長が「30周年の節目を機に、会員一人一人が一層の資質と技術力の向上に励み、公共の福祉に適うよう積極的に技士会活動に取り組んでいく」とあいさつ。

来賓の今津勉中国地方整備局企画部技術開発調整官（局長代理）、五十川泰史県土木部長（知事代理）、奥野晴彦全国土木施工管理技士会連合会長、平塚智朗県建設業協会会長が祝辞。この中で、今津調整官は災害時の応急復旧への対応に謝意を表すとともに「インフラ整備の推進と建設産業の構造的な課題解決に官民を挙げ

て取り組みたい」。また、奥野会長は旧建設省の官僚時代を振り返り、1983(昭和58)年の豪雨災害で旧三隅町の被害調査に出向した経験から「施工管理技士の大切な使命として、社会資本整備と併せ防災に力を注ぎたい」と述べた。

土木施工管理技士の一日に密着し、現場での業務や仕事と向き合う姿勢、管理技士を目指す女性技術者の奮闘ぶりなど紹介したPR動画を披露。中国地方整備局企画部の樋野義周建設情報・施工高度化技術調整官が、ICT施工やBIM／CIMへの取り組み、同局のインフラDX推進計画について講演した。

同会は1991(平成3)年に設立され、現在は会員2000人を超える大きな技術者集団に成長した。

建災防島根県支部

出雲大社で安全祈願

建災防島根県支部（平塚智朗支部長）は1月18日、出雲大社を参拝し安全祈願を行った。島根労働局の三上達也労働基準部長、鈴木一聡健康安全課長はじめ、各分会の代表者ら17人が出席。拝殿で祈祷した後、本殿に参拝。平塚支部長と三上労働基準部長が玉串を奉納し、全員で拝礼。今年一年の無事故無災害を祈願した。

昨年県内で発生した建設業の労働災害は、速報値によると138人で、昨年度より16人増加し、さらに死亡災害は2人で、目標である「死亡災害ゼロ」を達成することができませんでした。

今年こそは、気持ちを新たに会員および協会をはじめ関係者が一丸となり「死亡災害ゼロの達成」「死傷災害件数では前年比減少」を目指し、計画に沿った安全衛生管理の向上とリスクアセスメントと危険予知のレベルアップに努めましょう。



令和2年～令和4年（1月～12月）
島根県内の建設業の労働災害発生状況

区分	令和2年	令和3年	令和4年
土木工事	(0) 27	(1) 46	(1) 48
木造建築	(0) 28	(0) 14	(0) 15
建築工事	(1) 27	(1) 39	(1) 54
その他の建設業	(0) 17	(0) 23	(0) 21
計	(1) 99	(2) 122	(2) 138

()は死亡災害

年度末労働災害防止強調月間（3/1～31）が始まります！

建設業年度末労働災害防止強調月間は、完工時期を迎える工事が増加し、さまざまな作業が輻輳するこの年度末に注意を促し、無事故・無災害で新年度を迎えていただくため、日々の連絡調整をより密にし、厳しい工程による安全管理の欠如にならないよう次の徹底をお願いします。

- ★作業前の計画と打合せの実施
- ★高さ2m以上では、作業床の確保と墜落制止用器具使用の励行
- ★重機作業では、グーパー運動の実施と誘導員の配置

強調月間商品のご案内

お求めは、ご所属（お近く）の各地区建設業協会（建災防県支部各分会）までお申し込みください。

ポスター ¥200 B2判（73×52cm）

No.1 山本 千尋



No.2 気持ちも新たに



のぼり

¥1,600
ポリエステル製（240×70cm）



春の只見線



ポスター

山本 千尋
¥200
B2判
（73×52cm）



横 幕

¥1,600 ポリエステル製（70×220cm）



ワッペン

10枚1組
（7.5×6cm）
¥860
ビニール製

タオル

10本1組
（34×85cm）
¥3,210
（税込）



のぼり
¥1,600
ポリエステル製
（240×70cm）

建設業の労働安全衛生について考え学び情報発信する2日間

第60回

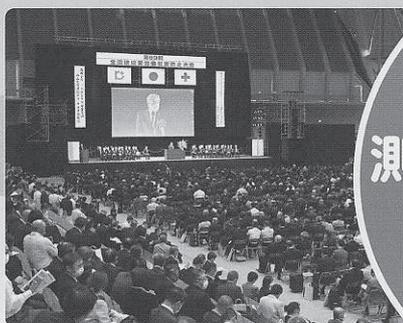
全国建設業 労働災害 防止大会 in 広島



開催日 2023年 10月5日(木)・6日(金) 現地開催とオンライン配信を組み合わせ
ハイブリッド開催

初日：総合集会

広島県立総合体育館
(広島グリーンアリーナ)



同時開催
安全衛生保護具・
測定機器・安全標識等
展示会



2日目：専門部会

広島国際会議場 他



主催：建設業労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会広島県支部
開催主協力支部：建設業労働災害防止協会鳥取県支部、島根県支部、岡山県支部、山口県支部、
徳島県支部、香川支部、愛媛支部、高知県支部

 建設業労働災害防止協会

全国大会ホームページ



令和4年度 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業のご案内

自然災害に関する防災減災、復旧・復興などの工事に携わる建設事業者の皆様へ

安全衛生活動を支援します!!

無料

1. 対象者 自然災害に関する防災減災、復旧・復興などの工事に従事されている建設事業者の皆様

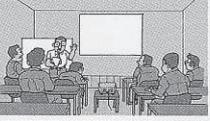
2. 事業内容 現場巡回指導・安全衛生教育・安全衛生情報の提供等

①現場巡回指導

- ・建設業における安全衛生の専門指導員が皆様の復旧・復興等工事現場を訪問し、その場で必要な助言・指導を行います。
- ・作業員の皆様を対象に、作業状況等に応じた「ワンポイント安全衛生教育」（15分程度）を現場で行います。



②安全衛生教育

種類	対象者	内容	時間
基礎的な安全衛生教育 	①建設業の基礎的な安全衛生教育を必要とされる方 ②建設業以外の業種から参入された方など	・建設現場とは ・建設現場の仕事と安全衛生 ・労働災害とその防止対策 ・安全衛生保護具等の取扱い ・ワンポイント安全衛生教育	1時間30分程度
管理監督者等に対する安全衛生教育 	建設業（総合工事業・専門工事業）の店社及び現場において、安全衛生の管理監督的立場におられる方など	・統括安全衛生管理とは ・管理監督者等の役割と職務 ・事業者責任 ・PDCAサイクル ・リスクアセスメント	2時間程度

- 実施方式 訪問により実施します。事業場、現場等に教育を行う会場がない場合は、支援センターにご相談ください。
- 教材 当日、テキスト等を配布いたします。テキストの費用はかかりません。

3. 受付期間 令和5年2月中旬まで（予定）



事業案内WEBページ

お問合せ先



建設業労働災害防止協会 島根県支部（島根支援センター）

〒690-0048 島根県松江市西塚島 1-3-17

TEL：0852-21-9004 FAX：0852-31-2166

建退共島根県支部

建退共の電子申請方式が始まりました

1 電子申請方式とは

- 電子申請方式は、証紙に代わる「退職金ポイント」という電子ポイントを事前に購入し、被共済者の就労日数を登録した「就労実績ファイル」により、個々の被共済者の掛金として充当するものです

2 電子申請方式の申込方法は

- 電子申請方式の利用をご希望の方は、電子申請方式申込書を建退共支部にご提出ください*1

3 電子申請方式の使い方は

- 建退共からは、電子申請専用サイトのログインIDと初期パスワードを記載した「電子申請専用サイト開通通知」を郵送します
- 「退職金ポイント」は、「電子申請専用サイト」でペイジー*2  または口座振替により、購入してください
- 「就労実績ファイル」は、就労実績報告作成ツール*3により作成し、電子申請専用サイトに登録してください
- 元請が下請分の掛金を充当する場合は、下請が就労実績報告作成ツールで作成した「就労実績ファイル」を元請がまとめて、電子申請専用サイトに登録してください
- 元請（掛金の拠出者）は、掛金が充当されると電子申請専用サイトから「掛金充当書」を下請分もまとめてダウンロードできますので、下請にお渡してください
なお、元請・下請（雇用主）双方で電子申請専用サイトを利用している場合、下請は「掛金充当書」を直接電子申請専用サイトからダウンロードできます（掛金納付方式は、現場ごとに元請が選択します）

*1 建退共ホームページからダウンロードまたは就労実績報告作成ツールで作成できます。（次ページ参照）

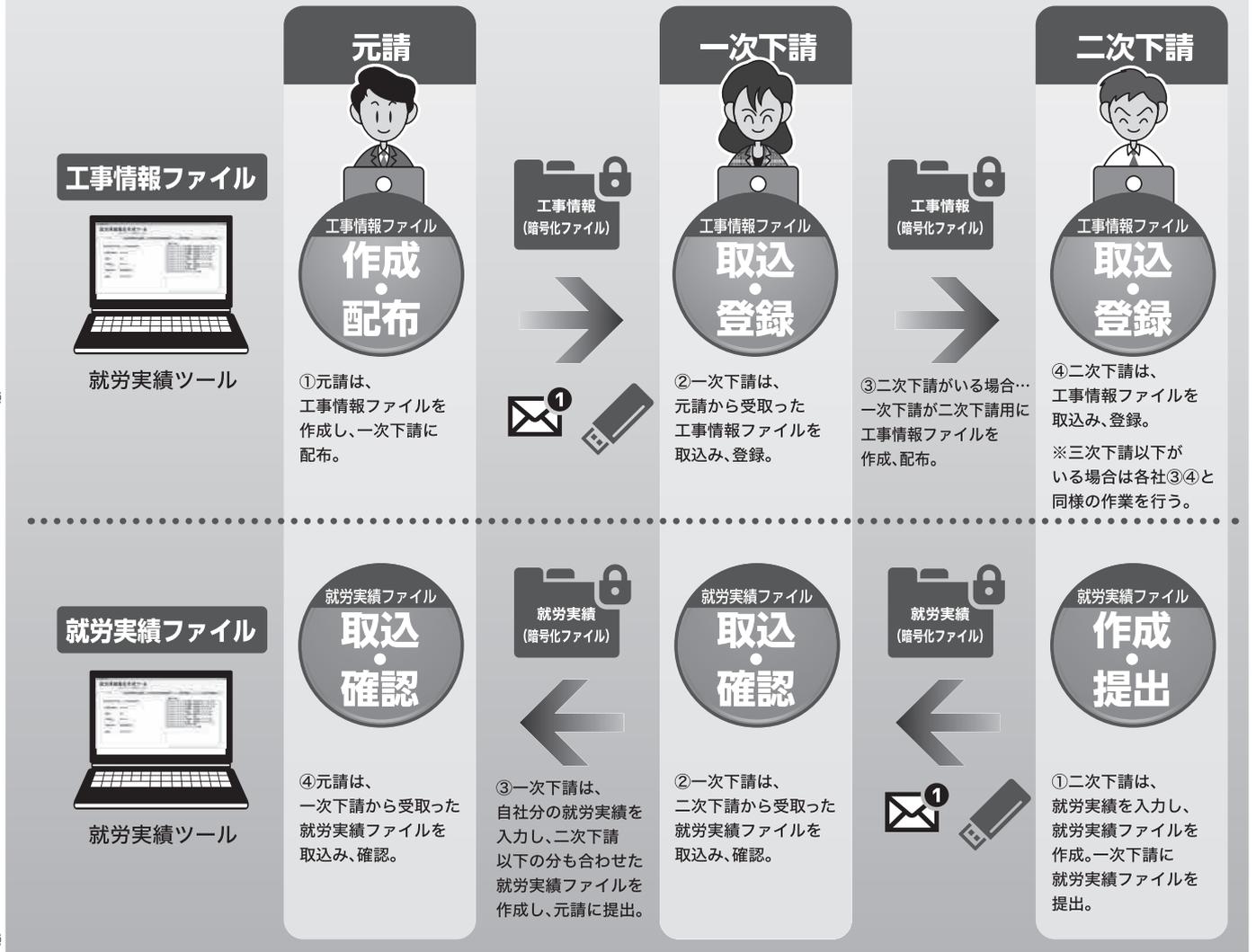
*2 ペイジーとは、税金や公共料金、各種料金などの支払いを、金融機関の窓口やコンビニのレジに並ぶことなく、パソコンやスマートフォン・携帯電話、ATMから支払うことができるサービスです。ペイジーが利用できる金融機関は建退共のホームページでご確認ください。

（建退共ホームページ⇒電子申請方式について⇒9.退職金ポイントの購入について⇒退職金ポイント取扱い金融機関を見る）

*3 就労実績報告作成ツールは、建退共ホームページから無償でダウンロードできます。（次ページ参照）

電子申請方式の流れ

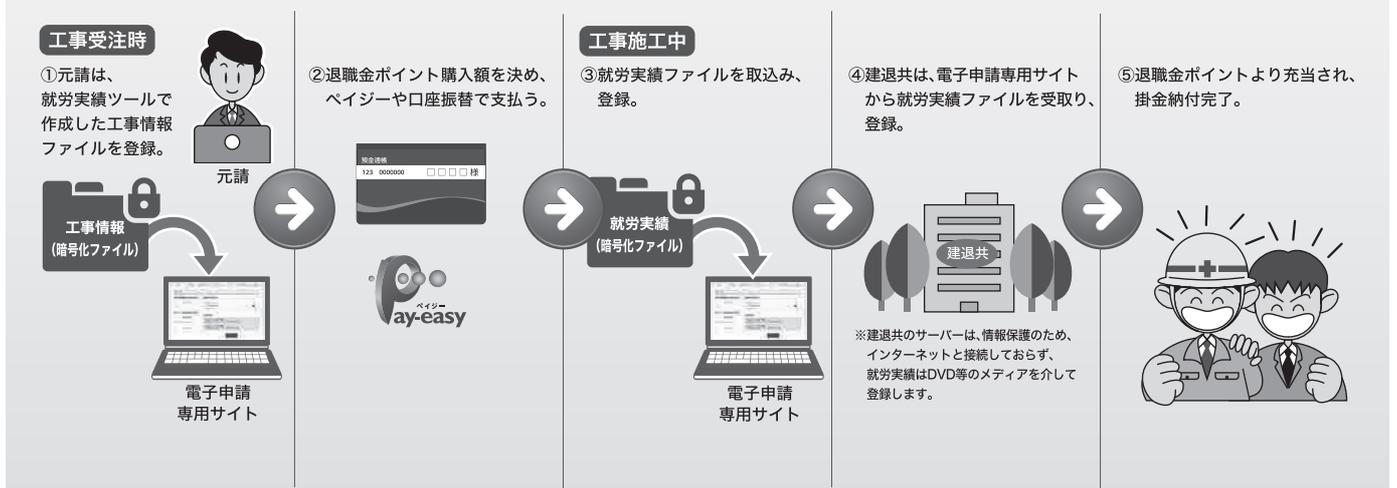
工事情報ファイル・就労実績ファイルの作成と登録（就労実績ツール）



※元請は工事情報、下請は就業履歴を建設キャリアアップシステム(CCUS)からダウンロードして就労実績ツールに取込む予定としております。

建退共へ就労実績報告・掛金納付（電子申請専用サイト）

※公共工事受注時の例です。



就労実績報告作成ツールについて

本ツールでできること

元請・下請間の共済証紙の請求様式として利用する就労実績報告が作成できます。

「建退共事務受託様式2号」「建退共事務受託様式4号(月別報告様式)」

「建退共事務受託様式5号(日別報告様式)」

電子申請専用サイトと連携する基本情報を作成します。

「工事情報ファイル」「就労実績ファイル(建退共事務受託様式4号の情報)」その他、

電子申請専用サイトのエラー情報をダウンロードして確認することができます。

ツールのダウンロード方法

就労実績報告作成ツールは建退共のホームページから無償でダウンロードできます。

●ツールはWindows10以降の環境で利用できます。

●ツールは定期的に更新します。

建退共のホームページでご確認ください。

建退共

検索

●共済契約者番号を間違えると建退共に正確に情報が登録できず加入履行証明の発行にお時間をいただく場合がありますので、事前に建退共ホームページの「**建退共加入事業所情報**」から、共済契約者番号をお調べください。

就労実績報告作成ツールダウンロードの流れ



電子申請専用サイト利用申込の方法

●電子申請専用サイトの利用には、「電子申請方式申込書」が必要です。

電子申請方式申込書の入手方法①

①「建退共トップページ」より「制度について」をクリック

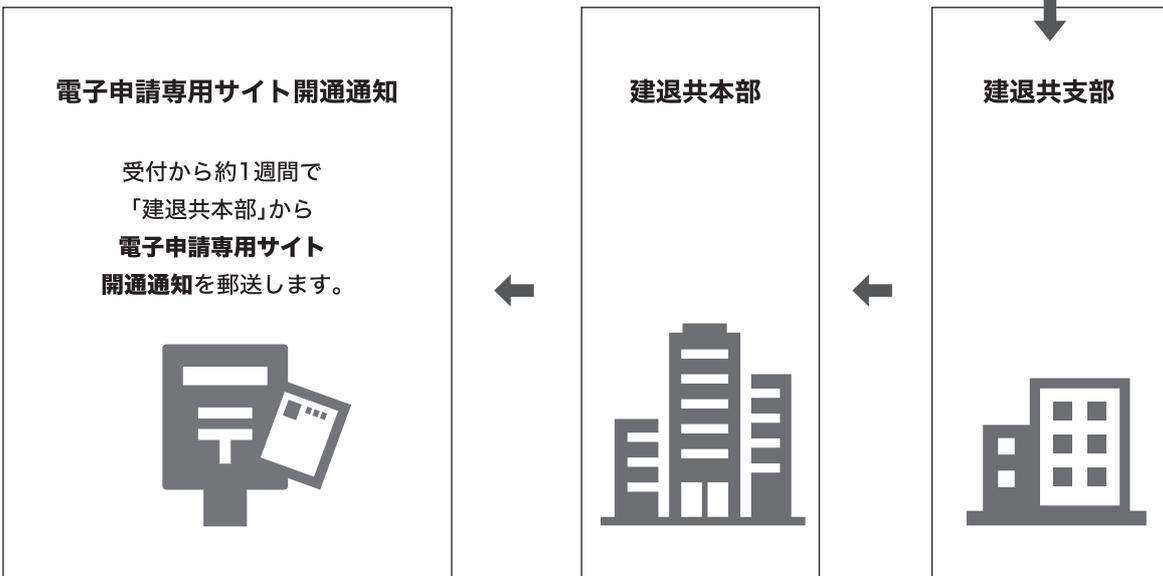
②「10.電子申請方式の導入について」をクリック

③「申込書ダウンロードはこちら」から、ExcelファイルかPDFファイルを選択して、申込書をダウンロード

電子申請方式申込書の入手方法②

「就労実績報告作成ツール」より「電子申請方式申込書」を印刷

電子申請方式申込書に必要事項を記載して最寄りの建退共支部へ提出



●電子申請方式を利用しない場合でも、元請で納められた「掛金充当書」をダウンロードするために「電子申請専用サイト」をご利用いただくこともできます。

安来建協

専任技術者配置など市へ要望

安来建設業協会（中田孝幸会長）は7月12日、安来市との連絡調整会を開いた。会員18人と、建設部や上下水道部、総務部などの管理職らが出席。専任技術者の配置や資材価格高騰への対応などについて意見を交わした。

専任技術者の配置について、資格確認資料提出時に配置技術者が他工事に従事していても、指定

日以前に契約上の工期を迎える場合には配置技術者として承認するよう要望。市は「県と同様に施工の着手までに配置が可能であれば配置技術者として申請できるよう入札公告に指定日を設ける方向で検討する」と答えた。

資材価格高騰への対応では、物価水準の変動による適切な対応を求めた。市は「8月に実施される発注機関向けの説明会を踏まえ適切な対応を図っていきたい」と回答した。また、書類の簡素化についても協議を進める方針を示した。

仁多建協

カーゴドローンでデモ実演

仁多地区建設業協会（佐藤和彦会長）は10月12日、奥出雲町内でカーゴドローンのデモンストレーションをし、会員ら約20人が参加した。

デモでは、空撮や測量、重量物運搬など産業用ドローンを手掛けるスカイフィールド（出雲市大社町、祝部良浩社長）が、全国に4機しかないという実運用積載55kgの運搬用ドローンを実演。35kgのコンクリート柱や47kgの板を輸送し、自動切離しフックにより納めた。

同社によると、県内では美郷町が運送・林業でカーゴドローン運用を計画。公共事業では同社が1月、出雲県土発注の予防治山事業（奥の谷）森林整備工事で鹿柵部品や堆肥約6 tを運搬した。

建設現場でのカーゴドローン活用は、遠隔地、高所など難所への資機材運搬が可能で、人力での



荷役に比べて作業効率や安全性が高い。荷役の減や工期短縮が期待できるとしている。

佐藤会長は「災害時にも活用できそう。建設分野でも多くの可能性があるのでは」と話す。

出雲建協

経営研修会開く

出雲地区建設業協会（牧野直宏会長）は11月8日、経営研修会を開き、会員約30人が参加した。

牧野寛SAMIJapan社長が「ウクライナ情勢を受けての法人移転とウクライナ避難民支援」と題し講演。ロシアで起業後、情勢の変化から出雲市内に会社機能を移転した経験から、「情報操作に

対する客観的な判断力（メタ認知）や危機管理能力の向上が必要」と話した。



活
動
だ
よ
り



益田
建協小学生が
山陰道現場見学

益田建設業協会（森本恭史会長）は9月30日、山陰自動車道三隅益田道路鎌手IC改良工事現場（佐藤工業施工）で現場見学会を開き、益田市立吉田小学校の2年生約100人が参加した。

見学会では、佐藤工業の田代光永鎌手作業所長が工事概要や見学する上での注意事項などを説明。高所作業車や建設機械の試乗体験をしたり、完成したボックスカルバート側面部にクレヨンで自分の名前や将来の夢などを記念に書き込んだ。

最後は、全員で「よしだ」の人文字を作り、ドローンで撮影。山陰道の建設現場での仕事について勉強した。

雲南
青年部会飯南高生が
建設業体験

雲南地区建設業協会青年部会（正木康文部会長）は9月13日、飯南町内で担い手確保に向けた建設業体験を開き、飯南高校2年生12人が参加した。

生徒たちは、バックホウでの掘削、除雪車の運転、ドローン操縦などを体験。「イメージしていた建設業と違い、新3Kなど期待が持てた」「重機を操作して建設業への理解が深まった」と感想を述べた。同校での建設業体験は6回目で、今回は女子生徒の参加が9人と多かった。21年までに体験者3人が飯南町内、今春も1人が雲南市内の建設業者に入職。毎年3人程度が工業系大学・

専門学校に進学している状況。

正木部会長は「5年間で成果が出だしており積み重ねていきたい。体験を通じて建設業が選択肢の一つとなり、地元業者への就職につながるよう取り組む」としている。

出雲
青年部会

現場見学会開く

出雲地区建設業協会青年部会（岩崎利行部会長）は10月25日、同市内で現場見学会を開き、出雲農林高校環境科学科2年生約30人が参加した。

高校生に建設業の魅力を伝えようと例年開催。出雲湖陵道路東神西地区改良工事の現場や斐伊川放水路分流堰を見学。建機の搭乗体験では、部会員が身振り・手振りで操作方法を指導。参加した女子生徒は「丁寧に教えてもらい、運転ができて

良かった」と話していた。

活
動

だ

よ
り



活動だより



小学生が試乗体験

益田建設業協会青年部会（齋藤雅義部会長）は11月2日、青少年育成事業の一環として「建設業のみらいへ」と題した体験学習を開催。市内の戸田小学校の1、2年生や保護者ら20人が参加した。

体験学習では、建設機械メーカー4社の協力を得てコンバインドローラや高所作業車、ミニバックホウなどを試乗体験。建設現場で働く機械に触れて、その役割などを学んだ。

齋藤部会長は「今年は児童だけでなく保護者に

も参加してもらい建設業の仕事を知ってもらった。今後は、試乗だけでなく現場作業の実演見学なども検討していきたい」と話していた。



県土職員と意見交換

隠岐地区建設業協会青年部会（吉崎英一郎部会長）は7月5日、隠岐県土整備局との意見交換会を開き、隠岐県土の幹部職員や同部会の役員ら約15人が出席した。

青年部会が、担い手確保・育成に向けた活動について説明。近年、中学生を対象にした防災学習会や職業説明会を開き、災害発生時の建設業

の役割、建設業の仕事内容・やりがいなどをPRしたと報告。22年度も小中学生を対象にイベントを開催予定とし、県側と意見交換した。



Webで現場見学会

土木施工管理技士会松江支部（川本文之支部長）は9月5日、

Webによる現場見学会（松江地区建設業協会共催）を開き、11社（39人）が参加した。

Zoomアプリを使用し、熱中症防止をテーマに6工事の担当者が各現場の取り組みについて



発表。ミストファンの配置や休憩室の温度・湿度管理、塩分とミネラルを含んだ飲料水の提供、WBGT値の計測など熱中症を防ぐための設備や作業員の体調管理について紹介した。参加者から

は「具体的な対策が見られて参考になった」と好評だった。今回の見学会の様子はユーチューブにもアップする予定。



活動だより



技士会雲南 遠隔臨場を実演

土木施工管理技士会雲南支部（後藤幹司支部長）は6月28日、遠隔臨場の研修会を開き、会員約20人と雲南県土整備事務所の職員が参加した。

タブレットやスマートフォンで会議アプリケーションを使い、段階・材料確認、立会を遠隔で実施。施工計画書への記載、写真など実施記録は工事打合簿に添付して提出することなど同事務所職員が説明した。

飯南町頓原の災害復旧現場と研修会場を結んで立会を実演。下部調整コンクリートの出来形を確認した。参加した会員は「ぜひ活用したい」と話していた。

雲南管内では既に活用している業者もあり、同事務所が「朝一の8時30分から臨場ができ、作業効率が上がった」など感想を紹介。「職員も慣れる必要があり、打ち合わせなどからでも活用してほしい」とした。



建災防松江 安全研修会を開催

建災防松江分会（平塚智朗分会長）は12月7日、22年度安全研修会を開き、関係者約50人が参加した。

松江労働基準監督署安全衛生課の小林良太労働基準監督官が「松江監督署管内における労働災害状況他」と題し講演。22年1～10月までの県内の監督署別労災発生状況について説明。前年比で発生件数が大きく増えていることについて「事業場内での新型コロナウイルス感染による休業が含まれる」と補足した。

労災の原因では「不安全な状態と不安全な行動が組み合わさって発生する」とし、起因としては仮設物、建築物、構造物などが多いとした。また、

何らかの異状に直面したとき、現実を素直に受け止めずに物事を過小評価し、「大丈夫」と思い込もうとする正常性バイアスにも触れ、AIやVRでの危険作業の模擬体験も有効とした。

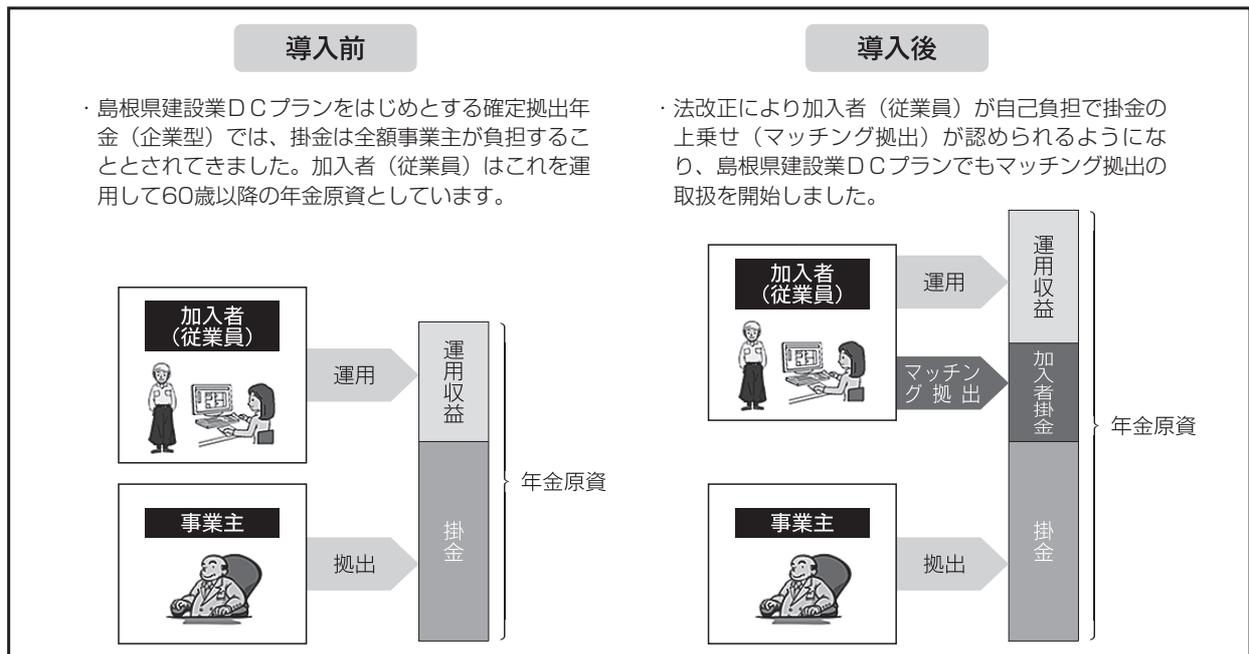


DCプラン

マッチング拠出制度について

平成17年3月にスタートした島根県建設業協会の確定拠出年金制度（島根県建設業DCプラン企業型年金規約）は、現在17年が経過し、加入事業所が95社、加入者が約2,000人の規模となっているところですが、この確定拠出年金制度において、年金確保支援法（平成23年8月交付）の制定により、大幅な改正が行われました。

その中でも、改正の目玉である「従業員拠出（マッチング拠出）の解禁」について平成24年度から対応を始めています。



マッチング拠出制度は、加入者（従業員）にとって税制優遇等メリットも大きく、加入各社においても検討・制度導入が進められています。（制度導入済21社）

（参考）確定拠出年金の税制

マッチング拠出による加入者掛金は全額非課税となります。

運用時・給付時の課税はマッチング拠出による上乗せ分も含めて従来どおりの優遇措置があります。

拠出時	事業主掛金	全額損金算入、かつ給与所得とみなされない
	加入者掛金	全額所得控除（小規模企業共済等掛金控除適用）
運用時		運用益非課税 年金資産に特別法人税・特別住民税課税（平成11年4月から凍結中）
給付時		給付の種類によって課税 <ul style="list-style-type: none"> ■老齢給付金：年金…雑所得（公的年金等控除適用） 一時金…退職所得（退職所得控除適用）* ■障害給付金：年金・一時金とも所得税・住民税非課税 ■死亡一時金：「みなし相続財産」として相続税課税（法定相続人1人当たり500万円まで非課税） ■脱退一時金：一時所得として所得税・住民税課税

（公財）建設業福祉共済団からのお知らせ

ご存知
ですか？

建設共済保険は、他の保険等との
併用加入でもメリットのある制度です

ご提案1：補償額を手厚くしたい

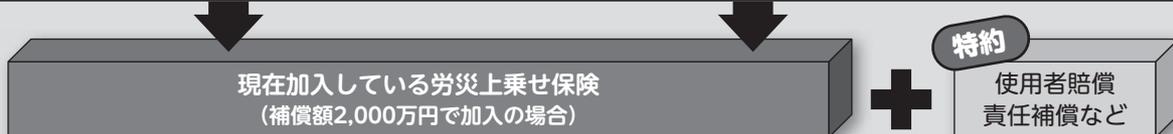
現在加入している保険等(2,000万円の場合)に、建設共済保険(1,000万円区分)を追加した場合

ポイント

重篤な災害における被災者への補償額が手厚くなることに加え、新たに企業防衛の観点からの保険金の支払いが追加され、更に評価の高い育英奨学事業・労働安全衛生推進事業も自動的に適用されます。

また、保険事業の決算で剰余金が発生した場合には契約者割戻金として契約者に還元されます(令和4年4月スタート!)

建設共済保険との併用によりプラスになる部分



ご提案2：保険料(掛金)を抑えたい

現在加入している保険等を圧縮(3,000万円→2,000万円の場合)、建設共済保険に減額分(1,000万円区分)を加入した場合

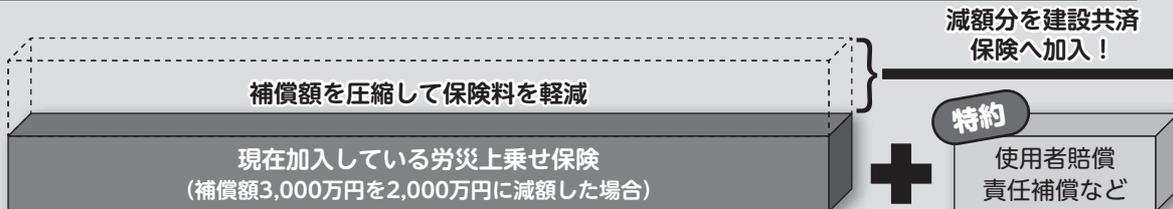
ポイント

加入している保険等の補償額を圧縮して保険料を軽減し、併せて掛金負担の少ない建設共済保険へ加入することで重篤な災害における補償水準を確保できます。

この場合、新たに企業防衛の観点からの保険金の支払いが追加されるとともに、評価の高い育英奨学事業・労働安全衛生推進事業も自動的に適用されます。

また、保険事業の決算で剰余金が発生した場合には契約者割戻金として契約者に還元されます(令和4年4月スタート!)

建設共済保険との併用によりプラスになる部分



公益財団法人 建設業福祉共済団

ご契約に関するお問い合わせ
その他のお問い合わせ



0120-913-931

03-3591-8451



URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/> 建設共済保険

検索

取扱機関

一般社団法人 島根県建設業協会
Tel 0852-21-9004

知ってほしい、より安心の制度。

掛金負担が軽減
契約者割戻金制度がスタート
(令和4年4月より)

手厚い補償
保険金区分合計最高5,000万円

労働者と企業のリスクをカバー

今すぐ、ご加入を!

制度が変わって、安心充実。

法定外労災補償制度

建設共済保険

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

■ 取扱機関: (一社)島根県建設業協会
〒690-0048 松江市西嫁島1-3-17
Tel. 0852-21-9004 Fax. 0852-31-2166



正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで



0120-913-931

受付時間 午前9:00～午後5:00(土日祝を除く)

建設共済保険 検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

完成工事高契約会員加入状況

令和4年12月31日現在

地区	加入企業(会員)	会員加入率(%)									
松江	42	68.9	仁多	13	100.0	邑智	31	93.9	鹿足	20	95.2
安来	19	100.0	出雲	45	65.2	浜田	21	36.8	隠岐	15	53.6
雲南	34	94.4	大田	10	33.3	益田	11	44.0	合計	261	66.6